

インフォメーション・コーナー

会 告

○2026 年度農業農村工学会賞候補の推薦 締切 10 月 31 日	60
○2025 年度 修士課程 2 年生などの皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています（第 2 期）	
応募締切 9 月 30 日	61
○FAX による図書注文を廃止しました	63
○新刊「農業用ダム保安全管理工学」の発刊	63
○新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」、設計「頭首工」、設計「農道」の発刊	63
○お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付	64
○CPD 認定基準の一部改正（2024 年度から）—「その他の自己学習（x）」の上限値等の見直し—	64
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	65
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	65
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！	65
○改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内	67
○2026 年の学会誌表紙写真の募集 応募締切 9 月 30 日	67
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2024 年 7 月から 2026 年 6 月までの編集体制と編集事務局	68
○第 74 回北海道支部研究発表会の開催 ㊦ 発表申込締切 9 月 22 日	69
○第 36 回北海道支部シンポジウムの開催 ㊦ 10 月 21 日開催	70
○令和 7 年度東北支部総会・第 65 回東北支部研究発表会ならびに第 55 回東北支部研修会・ 第 45 回地方講習会の開催（第 2 報）㊦ 参加・発表申込締切 9 月 26 日	70
○第 80 回中国四国支部講演会および第 49 回地方講習会の開催案内（第 2 報）㊦ 10 月 23, 24 日開催	71
○第 54 回畑地かんがい研究集会の開催 ㊦ 参加申込期限 9 月 30 日	73
○第 64 回土壌物理研究部会研究集会の開催 10 月 24 日開催	74
○第 62 回材料施工研究部会シンポジウムの開催（第 1 報）㊦ 12 月 15 日開催	74
○2025 年度土壌物理学会大会（土壌物理学会第 67 回シンポジウム）の開催 10 月 25 日開催	75
○日本腐植物質学会第 41 回講演会の開催 10 月 25, 26 日開催	75
○セメント系固化工材セミナーの開催 11 月 13 日開催	76
農業農村工学会論文集 内容紹介	77
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧 ㊦	78
学会記事	79

第 93 巻第 10 号予定

展望：農業・農村と再生可能エネルギー：栗田 徹

小特集：農業農村工学における再生可能エネルギー利用

報文：農業農村における再生可能エネルギー熱の導入促進：大内幸則

報文：農業用水路における再生可能エネルギー熱：三木昂史ほか

報文：農村地域のメタン発酵における生分解性資材の利用可能性：折立文子ほか

報文：水田営農型太陽光発電の現状と課題：谷口智之ほか

報文：家畜排せつ物を原料とするメタン発酵システム導入の展望：柚山義人

報文：稲作におけるエネルギー消費特性と再生可能エネルギーの活用可能性：芦田敏文ほか

報文：寒冷地域における氷冷熱の賦存量および利用可能量の評価：木村賢人ほか

報文：農研機構が推進する農山漁村エネルギーマネジメントシステム（VEMS）の研究開発：石井雅久ほか

技術リポート

北海道支部：圃場水管理システムにおける地下灌漑の水管理への適応性：山崎祐樹ほか

東北支部：境堀排水路における改修工法の検討事例：槻田英貴

関東支部：財産管理制度を活用した所有者不明農地の処理事例：柿沼悠夏

京都支部：施工性確保を目的とした堤体盛土への生石灰改良適用事例：武藤 楓

中国四国支部：老朽化した水路トンネルにおける補修および補強工法の検討：山田憲人

九州沖縄支部：防潮樋門の更新設計：下釜清仁ほか

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

㊦のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこととなります。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2025年9月 2～5日	大会運営委員会	2025年度（第74回） 農業農村工学会大会講演会 ㊦	—	宇都宮市	92巻12号 93巻1, 2, 3, 4, 5, 6号
2025年9月 4～6日	農業農村工学サマーセミナー 2025 実行委員会	農業農村工学サマーセミナー 2025	—	宇都宮市	93巻7, 8号
2025年9月5日	農村生態工学研究部会	2025年度現地研修会	—	宇都宮市	93巻7号
2025年10月 16, 17日	畑地整備研究部会	第54回研究集会 ㊦	畑地農業振興の新たな展開	京都市	93巻9号
2025年10月 20日	北海道支部	第74回研究発表会 ㊦	—	札幌市	93巻9号
2025年10月 21日	北海道支部	第36回シンポジウム ㊦	北海道農業の発展に向けた農業土木技術者の育成（仮題）	札幌市	93巻9号
2025年10月 23, 24日	中国四国支部	第80回支部講演会 第49回地方講習会 ㊦	—	松山市	93巻7, 9号
2025年10月 24日	土壌物理研究部会	第64回研究集会	—	津市	93巻8, 9号
2025年10月 30, 31日	九州沖縄支部	令和7年度（第106回）支部大会 ㊦	—	熊本市	93巻4, 8号
2025年11月 6, 7日	東北支部	令和7年度総会・第65回研究発表会・第55回研修会・第45回地方講習会 ㊦	—	秋田市	93巻8, 9号
2025年11月 10日	関東支部	第76回支部大会 ㊦	—	千葉市	93巻6, 8号
2025年11月 18日	京都支部	第82回研究発表会 ㊦	—	新潟市	93巻4, 6号
2025年12月 15日	材料施工研究部会	第62回シンポジウム ㊦	材料施工分野における先端研究・技術開発～若手研究者の新たな発想による取組み～（仮題）	Web開催	93巻9号

2026年度農業農村工学会賞候補の推薦

2026年度の農業農村工学会賞（上野賞、沢田賞を除く）を、締切は、2025年10月末日です。推薦書様式および授賞規程募集要項に則って、推薦書によりご推薦ください。は学会ホームページをご参照ください。

2026年度 農業農村工学会賞 募集要項

賞の種別	学術賞	奨励賞		優秀賞			
		研究奨励賞	技術奨励賞	優秀論文賞	優秀報文賞	優秀技術賞	優秀技術リポート賞
賞の趣旨	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に貢献した創意ある優秀な業績	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に寄与すると認められる優秀な業績	農業農村工学に関する計画、設計、施工、管理等の技術業績	農業農村工学に関する単独の論文業績	農業農村工学に関する単独の報文業績	農業農村工学に関する計画、設計、施工、管理等の単独の技術業績	農業農村工学に関する単独の技術リポート業績
賞の対象期間	2020年10月から2025年9月までに発表されたものとする。ただし、その5カ年以内に発表したものと同一の課題については、それ以前に発表されたものも、一連の業績とすることができ。	2022年10月から2025年9月までに発表されたものとする。ただし、その3カ年以内に発表したものと同一の課題については、それ以前に発表されたものも、一連の業績とすることができ。	2022年10月から2025年9月までに発表されたものとする。ただし、その3カ年以内に発表したものと同一の課題については、それ以前に発表されたものも、一連の業績とすることができ。	2024年10月から2025年9月までに発表されたものとする。	2024年10月から2025年9月までに発表されたものとする。	2023年10月から2025年9月までに発表されたものとする。	2020年10月から2025年9月までに発表されたものとする。
賞の対象業績	原則として本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。			原則として本学会の刊行物に発表された論文とする。	原則として本学会の刊行物に発表された報文とする。	原則として本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。主として現場調査資料、現場技術報告書とする。	原則として本学会の刊行物に発表された技術リポートとする。
受賞候補者	個人					個人または組織、団体	

推薦の方法	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛に推薦する。推薦者は業績（コピー可）を1部提出する（いずれも返却しない）。				正会員および名誉会員の自薦、他薦または学会誌・論文集の企画・編集委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を1部提出する（いずれも返却しない）。			
賞の種類	著作賞	教育賞	環境賞	歴史・文化賞	地域貢献賞	国際貢献賞	メディア賞	功労賞
賞の趣旨	原則として一般に市販されている図書の中で、農業農村工学に関する学術または技術を広げ世に紹介することに顕著な貢献をしたと認められる業績	農業農村工学に関する教育、技術者の継続教育など資質の向上に寄与したと認められる活動で優れた業績	農業・農村の生産・生活環境の改善や生態系保全など、美しい環境の保全や創出において優れた計画および施工を行い、もしくは管理・保全活動を行った業績	農業農村工学に関する歴史・文化を広く世に紹介し、あるいは研究分析などを行った業績	農村地域社会の発展・活性化に貢献した業績	農業農村工学に関する学術または技術について、国際的な交流や調査研究で優れた業績	農業農村工学を紹介したパンフレット、ビデオ作品、教材スライド、映画等	長年にわたる、地道な教育・研究または実務の積み重ねを通じて、農業農村工学の学術または技術の進歩発展に多大の功労があったと認められる者
賞の対象期間	2015年10月から2025年9月までに発表されたものとする。	2020年10月から2025年9月までにを行った活動とする。	2023年10月から2025年9月までにを行った活動とする。	2020年10月から2025年9月までにを行った活動とする。	2020年10月から2025年9月までにを行ったものとする。	2020年10月から2025年9月までにを行ったものとする。	2023年10月から2025年9月までに制作したものとする。	
賞の対象業績	ハンドブック・便覧の類の著書および翻訳書は対象としない。また、改訂版にあっては全面改訂したもののみを対象とする。							2025年度末に65歳以上に達している者
受賞候補者	著者	個人または組織・団体				個人	個人または組織・団体	個人
推薦の方法	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を1部提出する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦または技術者継続教育機構 CPD 運営委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を1部提出する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を1部提出する（いずれも返却しない）。		正会員および名誉会員の自薦、他薦または国際委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を1部提出する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を1部提出する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を1部提出する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を1部提出する（いずれも返却しない）。
選考の方法	学会賞選考委員会において行う							
賞の決定	理事会において行う							
表彰	2026年度（第75回）農業農村工学会大会講演会において会長が授与する							
推薦締切	2025年10月末日							
推薦書の提出先	〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 公益社団法人 農業農村工学会 学会賞選考委員会宛							

2025 年度 修士課程 2 年生などの皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています（第 2 期）

農業農村工学会では、2025 年度末（2026 年 3 月）支給開始 [2025 年度修士課程 2 年] 学生などを対象に、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」についての研究課題を募集します。

以下の募集要領に従って、ふるってご応募ください。応募締切りは、2025 年 9 月 30 日（火）17：00 までです。

募集要領

1. 趣 旨

農業農村工学会（以下、「学会」という）は、「農業農村工学の進歩及び農業農村工学に関わる研究者・技術者の資質向上を図り、学術・技術の振興と社会の発展に寄与する」ことを目的としています。農業農村工学に関する重要な方針として、土地改良長期計画（2021 年 3 月 23 日閣議決定）があります。それを技術面から支えるのが「農業農村整備に関する技術開発計画（2021 年 11 月 公 表、<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gijutukeikaku.html>）」であり、そこに示された「あるべき農業・農村の姿」の実現に資する重要課題に速やかに取り組むことが求められています。

一方で、大学改革の推進や少子化の影響により、これらの課題に取り組む若手研究者が不足し、人材の確保と育成が学会の喫緊の課題となっています。

そのため、博士後期課程に進学し、研究に取り組もうとしている学生などの研究活動を支援するため、学会では、（一財）日

本水土総合研究所（以下、「水土総研」という）(<http://www.jiid.or.jp>) の公益目的事業である「農業農村整備事業に関する調査研究」からの委託などを活用して、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」(以下、「支援事業」という)を創設し、博士後期課程学生への研究課題に対する支援を行います。これにより、農業農村整備技術の向上を図るとともに、関連する人材の確保と育成を目指します。

2. 対象者、募集人員および取り組む研究課題

【2025 年度末（2026 年 3 月）支給開始対象者】

2025 年度修士課程 2 年（博士前期課程 2 年）在学の学生もしくは、その既修了者で 2026 年度に博士後期課程（一般）[社会人コース等を除く] に入学見込みの 40 歳未満（2026 年度末時点）の本学会の学生会員または正会員を対象とします。なお、募集時点で学会の会員でない申請者については、採用後に学生会員に入会することを要件とします。

今回（2025 年度 第 2 期）募集する研究課題数は、4 課題以内です。なお、現在博士後期課程に在籍している学生や社会人の博士後期課程学生は、支援事業の対象としません。また、日本学術振興会の特別研究員制度との併願は可能です。ただし、重複受給はできません。

他の奨学金や助成制度による支援を受ける学生の応募は可能です。ただし、支援事業に研究課題が採用された場合に、現在

受給している他の支援金を引き続き受け取ることが可能かどうかを、必ず確認してください。

採用後に取り組む研究課題は、2021年3月23日に閣議決定された「新たな土地改良長期計画」を技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」に資する研究課題とします。考えている研究課題と技術開発計画との適合性など確認したいことがありましたら、気軽に事務局にお問い合わせください。

- (1) 土地改良長期計画の策定について：農林水産省(<https://www.maff.go.jp>)
- (2) 農業農村整備に関する技術開発計画(2021/11/26公表)
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gijutukeikaku.html>

3. 支援対象学生への支援体制

支援事業に採用後、研究課題に取り組む場合、研究課題に適した国営事業等の研究フィールドの提供、学会が行っている学術基金や関係機関による調査研究費の支援など多角的な研究課題推進のための支援体制を組みます。さらに就職においては、学会が構築する「博士人材マッチングシステム」の活用が可能です(学会ホームページの博士人材のキャリアパス<https://www.jsidre.or.jp/career-path/>を参照)。

4. 支援事業の規模

支援事業の規模は、1研究課題当たり年間100万円とします。農業農村整備に関する技術開発計画に資する研究活動に使用するほか、研究活動を円滑に行う上で必要不可欠な経費の支出についても認めます。支援期間は、博士後期課程の3年間とします。なお、途中で事業の趣旨に沿わない研究課題に変更した場合および日本学術振興会の特別研究員制度を利用する場合は、支援を中止します。また、留年した場合でも支援期間は延長しません。留学や休学等で当該課程での活動を休止した場合は、支援を中断します。その場合、すでに支出した支援金については返還を求めることはしません。

5. 研究支援金の支払先

学会から学生個人の預金口座に1年目は2026年3月末、2年目以降は4月中に振り込みます。

6. 選考方法

- (1) 書類審査
申請に必要な書類は次の3種類です。
①進学しようとする博士後期課程、支援希望動機と取り組む研究課題名とその内容を記載した申請書(様式1、顔写真添付)
②指導教員(応募時点)の推薦書(様式2)
③これまでの業績リスト(様式3)
- (2) 面接審査
上記(1)書類審査の結果により面接を行います。
- (3) 研究課題の決定

学会に設置した「博士人材育成研究小委員会」において、書類審査および面接審査の結果を総合的に勘案して研究課題を決定します。

7. 研究課題を行う学生の義務

研究課題を行う学生は、所定の様式(様式4, A4, 2ページ、最終年度は4ページ)に沿って、年度末に指導教員の了解を得た年間研究活動内容を示す報告書を提出します。また、水土総研におけるアソシエイト・アドバイザーとなり、要請に基づき協力活動を行います。

アソシエイト・アドバイザーの協力活動は、毎年、水土総研が開催する意見交換会での研究活動内容の報告、調査研究発表会での研究成果の発表と意見交換、また、「大学生の農業農村体験研修会」における協力などです。

なお、これらの出席に必要な旅費等は、水土総研から別途支給します。

8. 研究課題の募集期間および選考時期

募集期間 2025年8月1日(金)9:00

～9月30日(火)17:00(厳守)

面接 2025年12月上旬

内定 2025年12月末

9. 博士課程(後期)修了後の就職先と返還の扱い

学会が構築する「博士人材マッチングシステム」に登録した場合、農業農村整備技術分野の求人情報を提供します。ただし、これは就職を制限するものではなく、就職先の業種や専門性によって支援事業の返還を求めることはしません。

10. 申請の方法

学会ホームページ(<https://www.jsidre.or.jp/career-path/>)より、申請様式1～3(Wordファイル)をダウンロードして必要事項を記入の上、E-mailの添付ファイル(Wordファイル)にて「8. 研究課題の募集期間および選考時期」に示す募集期間内に下記提出先に提出してください(郵送は受付しません)。

各添付ファイル名には、ご本人の氏名を付記し、統一したパスワードをつけてください。パスワードは、別途、メールにてお知らせください。

(※申請書類に含まれる個人情報については、学会の「農業農村工学会の個人情報の保護に関する基本方針」に基づき厳重に管理し、本事業の業務遂行以外には使用しません。学会ホームページ：<https://www.jsidre.or.jp> 参照)

提出先：農業農村工学会博士人材支援事業担当あて

E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

11. 問合せ先

(公社)農業農村工学会 博士課程調査研究活動支援事業事務局

中 達雄, 中村充朗, 海老原茂樹

TEL: 03-3436-3418

E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

FAX による図書注文を廃止しました

農業農村工学会事務局では業務効率化の一環として、2025 年 2 月末をもって FAX による図書注文を廃止いたしました。図書のご購入は E-mail にてご注文いただきますようお願いい

たします。

注文方法の詳細は学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/howtobuy/>) をご参照願います。

新刊 「農業用ダム保安全管理工学」の発刊

農業農村工学会では、学会内で長年活動した農業用ダム保安全管理研究会を母体に農業用ダム保安全管理工学編集委員会を組織して、「農業用ダム保安全管理工学」を出版いたしました。改正土地改良法において、保全が明記されています。そのため、現場技術者が知っておくべき農業用ダムの技術を基礎的な事項から解説することで、技術研修のテキストや大学での教科書にも活用できることを意図しています。

購入希望の方は、下記要領にてお申し込みください。

1. 発行書籍

書籍名：農業用ダム保安全管理工学

編 集：農業用ダム保安全管理工学編集委員会

発 行：(公社)農業農村工学会

価 格：3,960 円 (税込)、学割：2,960 円

送 料：1 冊 200 円 (最大 600 円)

規 格：A5 判 306 ページ

発行日：令和 7 年 9 月 1 日

2. 申込み方法

I. 個人、法人の場合 (賛助会員を除く)

① 郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先をご記入ください。

振替口座番号：00160-8-47993

加入者：公益社団法人 農業農村工学会

② 現金書留：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をご同封ください。

③ 代金引換：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えて E-mail でお送りください。別途、送料の実費と代引手数料が必要です。

II. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書を E-mail でお送りください。

3. 申込み先

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

(公社)農業農村工学会事務局 図書係

TEL：03-3436-3418

E-mail：suido@jsidre.or.jp

新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」、設計「頭首工」、設計「農道」の発刊

令和 6 年 3 月に制定された、土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」、設計「頭首工」、設計「農道」(農林水産省農村振興局編集)を令和 6 年 10 月に発刊いたしました。

購入希望の方は、下記要領にてお申し込みください。

1. 発行書籍

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、技術書

編 集：農林水産省農村振興局

価 格：1,760 円 (税込)、送料：1 冊 200 円 (最大 600 円)

規 格：A4 判 173 ページ

発行日：令和 6 年 10 月 10 日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「頭首工」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、技術書

編 集：農林水産省農村振興局

価 格：4,510 円 (税込)、送料：1 冊 200 円 (最大 600 円)

規 格：A4 判 728 ページ

発行日：令和 6 年 10 月 7 日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「農道」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、技術書

編 集：農林水産省農村振興局

価 格：2,970 円 (税込)、送料：1 冊 200 円 (最大 600 円)

規 格：A4 判 850 ページ

発行日：令和 6 年 10 月 7 日

2. 申込み方法

I. 個人、法人の場合 (賛助会員を除く)

① 郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先をご記入ください。

振替口座番号：00160-8-47993

加入者：公益社団法人 農業農村工学会

- ② 現金書留：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をご同封ください。
- ③ 代金引換：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えて E-mail でお送りください。別途、送料の実費と代引手数料が必要です。

II. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書を E-mail でお送りください。

3. 申込み先

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
(公社)農業農村工学会事務局 図書係
TEL : 03-3436-3418
E-mail : suido@jsidre.or.jp

お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付

社会的状況を踏まえ学会では 2025 年度の学生年会費を免除しています。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、その一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。

2024 年 5 月には、持続可能な農業農村工学教育のため「技術者育成のための調査・研究費」を学術基金から公募により必要な大学に支援する学術基金制度の拡充(⑦)を行いました。

使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- (1) 学会の事業計画に沿った調査・研究(学会に一任)
(※特に記載がなければ(1)として扱います。)

- (2) 条件を付した寄付

選定条件【 】

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮

に資する技術開発

- ③ ①、②以外分野および学際的分野に関する調査・研究の推進

・上記①、②以外、たとえば ICT など新たに取り組んでほしい技術

- ④ 国際学会会議への出席等の国際交流の推進

- ⑤ 若手研究者の育成の推進

- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理
・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

- ⑦ 技術者育成のための調査・研究の推進

詳しくは学会ホームページ (https://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000 円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000 円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置(一般損金算入限度額+特別損金算入限度額)が受けられます。また個人が寄付する場合は、所得税等の寄付金控除が受けられます。

CPD 認定基準の一部改正 (2024 年度から)

— 「その他の自己学習 (x)」の上限値等の見直し—

近年、品確法や建設業法の下で CPD が評価され、また日本技術士会では「技術士 (CPD 認定)」の運用が始まるなど、CPD の活用が進んでいます。その一方で、コロナ禍の行動制限によって研修の形態が「集合対面型」より、インターネットを介した「自己学習型」が増加し、参加証明が得難い研鑽機会も増大しています。

農業農村工学会技術者継続教育機構では、このような自己学

習型の研修実績を正當に評価するため、2024 年 4 月より、業務運営細則に定める「別表 2 教育形態区分表」を一部改正し、自己学習【x】の分類の記号を【x1】と【x2】に区分するとともに、年間上限値を他の主要な CPD 運営体と同等の合計 30 cpd (現在は 20 cpd) となりました。

なお、自己学習型の記録申請には、これまでどおり証拠書類の提出は不要です。

【別表2】教育形態区分表の該当部分（下線部分を改正）

(改正後)

形態	分類Ⅰ	分類Ⅱ	記号	cpd 単位	上限値	証拠提出
⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	<u>x1</u>	0.5 H	10	－
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVD の視聴、e-learning の受講、語学習得、展示会での情報収集等	<u>x2</u>	0.5 H	<u>20</u>	－

(改正前)

⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x	0.5 H	10	－
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVD の視聴、e-learning の受講、語学習得、展示会での情報収集等		0.5 H	<u>10</u>	－

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもある CPD 個人登録者が在宅のまま CPD 単位が取得できることを目的に「CPD 通信教育」を実施しています。

2021 年 9 月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいようお願いいたします。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 9 号掲載の問題は 10 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7～9 問正解で 1.5 cpd を自動登録（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません）

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎月テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4 判、1,500 字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約 1 カ月後です。本文原稿の分量は、**刷上り 4 ページ**となっておりますので、ご執筆の際には**厳守**をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第93巻・第94巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 縮 切 (A4判 1,500字程度)
第93巻第10号 農業農村工学における再生可能エネルギー利用 (仮)	終了
11号 農業農村整備における情報化施工およびBIM/CIMの現状とこれから (仮)	終了
12号 近年の豪雨による農業用ため池等被災に関連した調査・対策・研究 (仮)	終了
第94巻第1号 アフリカにおける開発協力の活動事例と未来への展開 (仮)	終了
2号 農業水利施設の管理における情報通信技術の最前線 (仮)	終了
3号 農地・農業水利施設を活用した「流域治水」最前線 (仮)	9月10日
4号 農業農村工学分野における学術の継承と今後の研究方向のあり方 (仮)	公募なし
5号 農業農村工学分野におけるこれからの気候変動対策技術と貢献 (仮)	11月10日
6号 農村地域における農林水産資源を活用した経済循環の構築 (仮)	12月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先 (要旨および本文原稿など)

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL: 03-3436-3418

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

学会誌第94巻第3号テーマ「農地・農業水利施設を活用した「流域治水」最前線」(仮)

近年、極端な大雨の発生頻度が増加しています。気象庁の「気候変動監視レポート2023」によると、2014～2023年の時間雨量50mm以上の短時間強雨の平均年間発生回数は、1976～1985年の約1.5倍に増加しました。その影響で、全国各地で豪雨による甚大な水害や土砂災害が多発し、人命や社会経済に深刻な被害をもたらしています。このような状況を踏まえ、防災・減災の取組みとして「流域治水」の重要性が高まっています。

流域治水とは、従来の河川管理者が主体となっていく治水対策に加え、流域全体の関係者が協働し、水害を軽減する取組みです。2021(令和3)年11月に流域治水関連法が全面施行され、流域治水プロジェクトが本格始動しました。この取組みは、国・流域自治体・企業等などの流域の関係者が協働し、全国の700を超える水系で展開されています。一級水系で策定されている

119のプロジェクトのうち、107プロジェクト(2024年3月末時点)では、農地・農業水利施設の有する洪水調節機能を活用した流域治水(農業用ダムの事前放流、田んぼダムの取組み、および排水施設・ため池の活用など)が進められるなど、農業・農村が果たす役割は大きいといえます。そして、これらの取組みをさらに加速化・深化させることが求められています。

水土の知では2022年刊行の第90巻第6号で流域治水に関する小特集を行いました。その後の本格始動を経て、技術的知見が蓄積される一方で、新たなに浮かび上がった課題もあると考えられます。そこで、本小特集では、流域治水の取組みに関する最新の知見を共有することを目的に、農業農村工学に関連する流域治水の事例報告や、これらの取組みを評価する報文を広く募ります。

第94巻第5号テーマ「農業農村工学分野におけるこれからの気候変動対策技術と貢献」(仮)

農林水産省地球温暖化対策計画では、2050年にカーボンニュートラルを達成することが最終目標とされ、2025年4月の改定では中期目標として2035年度および2040年度における温室効果ガス排出削減目標が新たに設定されました。本計画は、IPCC第6次評価報告書などの科学的知見、みどりの食料システム法の施行、食料・農業・農村基本法の改正など、国の内外における情勢変化を踏まえ、既存技術の活用と並行してイノベーションの創出による対策の促進が強く求められています。

農業農村工学分野では、気候変動による農作物の品質・収量の低下への対応、水資源の変動への対応といった適応策に加え、水田におけるメタン排出削減対策、土壌炭素貯留を促進する営農管理、農業農村整備事業における温室効果ガス排出削減対策、施設園芸や農業機械の省エネルギー・非化石燃料化などの緩和

策、国際協力による技術展開など、多岐にわたる技術的・社会的な貢献が期待されます。さらに、膨大な農業水利施設や農地インフラの持続的な管理と高度利用、地域特性を踏まえた施設の改修や運用の最適化も、今後の重要課題といえるでしょう。

本小特集では、持続的な農業の実現に向けて、農地や農業水利施設を対象とした気候変動対策に関する研究成果や技術・施策を募集します。気候変動への適応策および緩和策として社会実装されている技術、技術革新に貢献する研究成果、これらを支援する施策や施策のあり方などに関する報文を想定しています。また、現場での社会実装における課題や政策との連携、普及展開に関する知見など、研究と実務の橋渡しとなる報告も歓迎します。

学会誌第 94 巻第 6 号テーマ「農村地域における農林水産資源を活用した経済循環の構築」(仮)

わが国は南北に細長く、世界的に豊かな生物多様性がみられ、自然環境や農林水産資源に恵まれた地域となっています。これらを背景とする生業とともに、多様な地域のかたちが形成されてきました。一方で、オーバーユース・アンダーユースの両面で、地域資源の保全や利活用に影響が生じる地域も増加しています。

農村地域の維持には定住を支える経済活動が必要であり、住民間や関係人口といった人とのつながりによる地域資源の活用がその基盤となっています。農村の住民は農林水産業および伝統工芸、六次産業や観光業等を含む商工業を生業とし、複数を掛け持つ人もいます。「田園回帰 1%戦略」や「里山資本主義」などが注目を集め、若者の田園回帰も見られますが、その基盤

となっているのは地域資源とそれを利用する経済活動であると考えられます。つまり、農林水産資源を活用した経済循環を構築することが、持続的な農村を形成するための基礎となります。そのためには、農村地域での仕事の連環や関係人口を増やすことにより地域内の仕事を増やすことが必要であり、資源管理や地域経営の視点も重要となります。

本小特集では、持続可能な農村の形成に向けて、経済的な利用と資源管理との両立のあり方、経済循環を構築するための地域経営方策、地域資源管理や地域の経済循環づくりの取組みに関する事例報告、取り組む上での課題、構築された場合の成果の可能性などに関する投稿を広く募集します。定量的な分析から地域づくりのあり方まで、多様な視点の研究を期待します。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿原稿およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」

を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員会あてに、ご投稿ください。

ご投稿に当たっては、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を上記の学会ホームページからダウンロードし、原稿の作成にご使用ください。

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧希望の皆様へ

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典は、2019 年 8 月 27 日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には、学会ホームページ上で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂 6 版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、

氏名、会員番号および購入年月を付記して(学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記 E-mail 宛にお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂 5 版から改訂 6 版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂 6 版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

2026 年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、2026 年発行の学会誌も引き続いて学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣 旨

現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業(水利)施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施

設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠(造形美、用の美、融合の美)とそれを含む景観を広く学会

員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業（水利）施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など：現代の最新技術と苦労が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第94巻（2026年第1～12号）

3. 写真などの種類

応募写真はA4以上B4以下のサイズにプリントしたものとします。プリントは「写真用紙—光沢紙」を使用してください。四つ切りワイドも含まれます。なお、四つ切りは254×305 mm、同ワイドは254×356 mm、A4は210×297 mm、B4は257×364 mmです。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。データを送信する場合は一点につき20 MB以下とし、これを超えるものはCDまたはDVDにて送ってください。形式はJPEGのみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 2025年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したものに限りません。

6. 審査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第94巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は2026年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History（表紙写真由来）」の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者は、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History（表紙写真

由来）」にご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の写真使用料（1点につき1万円）をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 使用権・出版権

採用作品の使用権および出版権は（公社）農業農村工学会に属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページ（<https://www.jsidre.or.jp/format/>）より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mail アドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名詞（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2024年7月から2026年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering：PAWEES）では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」（略称：PAWE）を発行しています。なお、Paddy and Water Environment 誌の略称は、これまでPWEとしておりましたが、2022年11月の国際集会以降はPAWEに統一されることとなりました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2024年のインパクトファクター（IF）は2.1であり、国際ジャーナル誌としての位置づけが確立しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理）
- ② 排水（排水管理、排水施設）
- ③ 土壌保全（土壌改良、土壌物理）
- ④ 水資源保全（水源開発、水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節、地下水涵養など）
- ⑥ 生態系の保全（水生、陸生動植物の生態系）
- ⑦ 水利施設と減災・防災（施設管理、地すべり、気候変動、災害防止など）
- ⑧ 地域計画（農村計画、土地利用計画など）
- ⑨ バイオ環境システム（水田農業と水環境、土壌環境、気象環境）
- ⑩ 水田の多目的利用（田畑輪換、施設園芸）
- ⑪ 農業政策（農村振興、条件不利地の支援策など）

また、世界12カ国からEditor（22名）を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに

国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

2024 年 7 月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon KIM

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin LIN

National Taiwan University, Taiwan

・ Editors 12 カ国から 22 名

・ Editorial Advisors 27 名

・ Chief Managing Editor

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan

・ Managing Editors

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science, Kangwon National University, Korea

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,

National Taiwan University, Taiwan

Dr. Katsuyuki SHIMIZU

Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

Dr. Shutaro SHIRAKI

Rural Development Division, Japan International

Research Center for Agricultural Sciences(JIRCAS), Japan

編集事務局 (2026 年 6 月まで日本担当)

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan

TEL : +81-42-367-5757

E-mail : taskkato@go.tuat.ac.jp

投稿先 : オンライン投稿 (<https://link.springer.com/journal/10333>) になります。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PAWE 誌の購読者であること。

投稿要領等 : <https://link.springer.com/journal/10333/submission-guidelines> に詳細を記載しています。

発行スケジュール : 年 4 回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016 年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員番号を明記の上、お申し込みください。

第 74 回北海道支部研究発表会の開催

技術者継続教育機構認定プログラム認定申請中



1. 期 日 令和 7 年 10 月 20 日 (月)

2. 会 場

札幌市・札幌エルプラザ ホール (3 階)

(札幌市北区北 8 条西 3 丁目・JR 札幌駅北口すぐ)

※ Web でのオンライン形式による実施を併用します。

3. 研究発表申込み

発表を希望する方は投稿原稿に先立ち、発表表題・発表者名を E-mail, FAX または郵送にてお申し込みください。

発表申込みの締切は令和 7 年 9 月 22 日 (月) です。

発表申込者には折り返し講演集原稿作成要領をお送りします。

講演集原稿の締切は令和 7 年 9 月 29 日 (月) です。

4. 参加申込み

北海道支部ホームページの参加申込専用サイトにてお申し込みください。なお団体申込み (一括して複数名の参加申込み) の場合は支部ホームページから所定の申込用紙をダウンロード

し、ご記入の上、送付してください。

参加申込み締切は令和 7 年 10 月 10 日 (金) です。

参加申込みおよびプログラム等について、以下の北海道支部ホームページに掲載しますので、どうぞご参照ください。

<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>

5. 発表申込みおよび問合せ

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内

農業農村工学会北海道支部事務局

担当 : 柏木淳一

E-mail : kashi_soil@agr.hokudai.ac.jp

TEL : 011-706-3641 FAX : 011-706-2494

6. 参加費用

学会会員 : 無料, 非会員 : 2,000 円

PDF 版の研究発表会講演集代を含みます。

冊子体の講演集を希望される場合は、参加費とは別に、3,000 円を頂きます。

第 36 回北海道支部シンポジウムの開催

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 期 日 令和 7 年 10 月 21 日 (火)

2. 会 場

札幌市・札幌エルプラザ 大研修室 (4 階)

(札幌市北区北 8 条西 3 丁目・JR 札幌駅北口すぐ)

※ Web でのオンライン形式による実施を併用します。

3. テーマ

「北海道農業の発展に向けた農業土木技術者の育成」(仮題)

北海道農業はカロリーベースで食料自給率が 218% であるが、農家戸数の減少と営農者の高齢化が喫緊の課題である。その対策として、耕地の高度化や生産効率の向上のための圃場整備はきわめて重要であり、営農者からの要望も高まっている。これまでの有効技術の継承や現状に即した新しい技術への深化など、農業土木技術者には、技術力の維持とさらなる向上が求められている。

そこで本シンポジウムでは、より効果的な農業農村整備事業の実施に向けて、人材確保としての教育機関への働きかけや、行政機関や関連企業における技術者育成についての取組みについて紹介する。

4. 参加申込み

北海道支部ホームページの参加申込専用サイトにてお申し込みください。

5. 参加費用 2,000 円

6. 問合せ先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内

農業農村工学会北海道支部事務局

担当：柏木淳一

E-mail : kashi_soil@agr.hokudai.ac.jp

TEL : 011-706-3641 FAX : 011-706-2494

7. その他

講演者および開催時間等のプログラムに関しては現在調整中です。農業農村工学会北海道支部ホームページに掲載しますので、どうぞご参照ください。

農業農村工学会北海道支部ホームページ：

<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>

令和 7 年度東北支部総会・第 65 回東北支部研究発表会ならびに 第 55 回東北支部研修会・第 45 回地方講習会の開催 (第 2 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請予定



1. 期 日 令和 7 年 11 月 6 日 (木)、7 日 (金)

2. 会 場 ANA クラウンプラザホテル秋田

〒010-0001 秋田県秋田市中通 2-6-1

TEL : 018-832-1111

【会場までのアクセス】

・JR 利用の場合

JR 秋田駅西口から徒歩約 3 分

・航空機利用の場合

秋田空港よりリムジンバス約 35 分

秋田駅西口下車徒歩約 3 分

・車の場合

秋田自動車道秋田中央 IC から車で約 10 分

※無料駐車場はございません。近隣の秋田市公営駐車場等をご利用ください。

3. プログラム概要

(1) 11 月 6 日 (木)

① 支部総会・研究発表会 [会場：ANA クラウンプラザホテル秋田]

9:00~09:30 受 付

9:30~10:15 支部総会

10:15~10:45 支部賞授賞式 [令和 5 年度支部賞

受賞者]

10:45~11:00 [休 憩]

11:00~12:00 特別講演

12:00~13:00 [昼食・休憩]

13:00~17:00 第 65 回研究発表会

○会員等による研究発表

○全体を 4 会場に分けて発表

② 情報交換会 [会場：ANA クラウンプラザホテル秋田]

18:00~20:00

(2) 11 月 7 日 (金)

③ 支部研修会・地方講習会 [会場：ANA クラウンプラザホテル秋田]

9:30~10:00 受 付

10:00~12:00 第 55 回支部研修会

○講演およびローカルセッション形式で行います。

12:00~13:00 [昼食・休憩]

13:00~15:00 第 45 回地方講習会

○「新たな食料・農業・農村基本計画、土地改良長期計画について」

○「土地改良事業計画設計基準 計画「排水」の改定について」

4. 講演要旨集等について

- ・紙ベースでの配布は予定しておりませんので、電子データのダウンロード等をよろしくお願いします。
- ・電子データの公開方法については、後日、東北支部ホームページ内 (<https://www.jsidre.or.jp/tohoku/>) でお知らせします。

5. 支部大会参加申込方法（申込先：秋田県）

(1) 参加申込み

「参加申込書」に必要事項を記入し、所属機関ごとに取りまとめのうえ、E-mail にてお申し込みください。

申込様式は東北支部ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/tohoku/>) よりダウンロードできます。

(2) 参加申込み受付期間

令和7年8月25日（月）～9月26日（金）

(3) 参加費

総会・研究発表会 3,000 円（学生会員 1,000 円）

情報交換会 7,000 円（学生会員 3,000 円）

支部研修会・地方講習会 4,000 円（非会員 5,000 円）

(4) 参加費の納入方法

参加申込みと同時に次の銀行口座に全額前納で振込（振込手数料は、振込人負担）をお願いします。

【振込先】

銀行名：ゆうちょ銀行（金融機関コード 9900）

店 名：八二八（店番号：828）

口座番号：普通預金 1803103

口座名：公益社団法人農業農村工学会東北支部事務局
シャ ノウギョウノウソコウガクカイト
ウホクシブジムキョク

【留意事項】

振込元が申込書と照合できるように、所属・氏名等を必ず記入してください。

なお、納入された参加費については、参加の有無にかかわらず返金いたしませんのでご了承ください。

(5) 参加申込み先および問合せ先

農業農村工学会東北支部事務局

秋田県農林水産部農地整備課 小嶋、阿部

〒010-8570 秋田県秋田市山王 4-1-1

TEL：018-860-1821

E-mail：nouchiseibika@pref.akita.lg.jp

6. 研究発表の申込み（申込先：秋田県立大学）

(1) 申込み・講演要旨原稿受付期間

令和7年8月25日（月）～9月26日（金）

(2) 申込み・問合せ先

〒010-0444 秋田県南秋田郡大潟村字南 2-2

秋田県立大学生物資源科学部アグリビジネス学科

永吉武志

TEL：0185-45-3915 FAX：0185-45-3915

E-mail：tnaga@akita-pu.ac.jp

(3) 申込み方法

作成した講演要旨集原稿（PDF 形式）と投稿票（エクセル形式）を、電子メールで上記アドレスへご送信ください。

(4) 原稿等作成要領

講演要旨原稿の書き方、作成例、投稿票ファイルは東北支部ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/tohoku/>) よりダウンロードできます。

7. 宿泊について

宿泊施設の斡旋はいたしませんので、ご了承ください。

8. その他

特別講演および支部研修会のテーマは、決定次第、東北支部ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/tohoku/>) に掲載します。

第 80 回中国四国支部講演会および第 49 回地方講習会の開催案内（第 2 報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



中国四国支部では、第 80 回支部講演会および第 49 回地方講習会を下記の要領で開催するので案内いたします。

1. 日程

(1) 支部講演会

日 時 2025 年 10 月 23 日（木）10：00～17：00

会 場 松山市総合コミュニティセンター 大会議室
（3 階）、第 1+2 会議室（2 階）、第 4+5 会議室（2 階）

〒790-0012 愛媛県松山市湊町 7-5

TEL：089-921-8222

プログラム

受付開始 9：30～

開会式、支部賞表彰式 10：00～10：25（大会議室）

特別講演 10：40～12：00（ク）

「地域を拠点に生きる、稼ぐ、動かす一地域における移住者の定着と地域づくり活動のビジネス化―」

（一社）えひめ暮らしネットワーク

副代表 鍋島悠弥

（総務省地域おこし協力隊サポートデスク

専門相談員／地域おこし協力隊アドバイザー／地域力創造アドバイザー）

<昼休憩> 12：00～13：00

一般講演 13：00～17：00（大会議室、第 1+2 会議室、第 4+5 会議室）

(2) 情報交換会

日 時 2025 年 10 月 23 日 (木) 18:00~20:00
 会 場 えひめ共済会館
 〒790-0003 愛媛県松山市三番町 5-13-1
 TEL: 089-945-6322

(3) 地方講習会

日 時 2025 年 10 月 24 日 (金) 9:00~12:00
 会 場 松山市総合コミュニティセンター
 大会議室 (3 階)
 〒790-0012 愛媛県松山市湊町 7-5
 TEL: 089-921-8222

プログラム

受付開始 8:30~

講習会 9:00~11:40

- ① 新たな食料・農業・農村基本計画, 土地改良
 長期計画について

農林水産省農村振興局整備部設計課
 課長補佐 池谷拓二

- ② 土地改良事業計画設計基準 計画「排水」の改
 定について

農林水産省農村振興局整備部設計課
 課長補佐 林みゆき

- ③ 情報化施工技術の活用ガイドラインの改定に
 ついて

農林水産省農村振興局整備部設計課
 課長補佐 大津太郎

閉会式 11:45~12:00

※ 地方講習会は, 一部の講習が Web になる可能性
 があります。あらかじめご了承ください。

※ 詳細については, 中国四国支部 Web ページにも
 掲載しております。講演会での発表を希望される方
 は, Web ページに掲載される情報にもご留意くださ
 い。

中国四国支部 Web ページ

(<https://www.jsidre.or.jp/tyugoku/>)



2. 講演申込み方法

(1) 講演原稿

投稿者は, 中国四国支部 Web ページに掲載の「講演
 原稿の書き方」に従って原稿を作成し, 原稿を PDF に
 したファイルと投稿票をメールにより下記の (7) 講演会
 発表原稿提出窓口までお送りください。

「投稿票」は中国四国支部 Web ページからダウンロー
 ドしてください。その際, メール の 件 名 は「中国四国支
 部講演会投稿」としてください。なお, 発表時間や発表
 方法などについての連絡をとる場合がありますので, 講
 演発表者の方は, 必ず連絡先メールアドレスをお書きく

ださい。

(2) 講演資格

講演者のうち, 少なくとも 1 名は学会員であることが
 必要です。

(3) 講演方法

原則として, 1 人 1 課題です。発表形態は口頭発表です。
 各講演会場において, パソコンのプレゼンテーションソ
 フト等を使って口頭で発表する形式になります。

(4) 講演時間

1 課題につき 15 分程度です。

(5) 講演要旨集

申込みがあったすべての原稿を講演要旨集に収録しま
 す。なお, 原稿は, モノクロで収録されます。

(6) 原稿の提出締切

2025 年 9 月 8 日 (月) 必着

(7) 講演会発表原稿提出窓口・問合せ先

愛媛大学大学院農学研究科地域環境工学コース
 泉 智揮
 〒790-8566 愛媛県松山市樺味 3-5-7
 TEL: 089-946-9886
 E-mail: izumi.tomoki.mm@ehime-u.ac.jp

3. 参加申込み方法

(1) 参加申込書

参加申込みについては, 中国四国支部 Web ページに
 掲載の「参加申込書」をダウンロードし, 所属機関ごと
 にまとめて, 下記の (5) 参加申込み窓口までメールでお
 送りください。その際, メール の 件 名 は「【所属機関名】
 農業農村工学会支部講演会申込み」としてください。

(2) 申込み期限

2025 年 9 月 16 日 (火) 必着

(3) 参加費

- ・講演会 参加費【一般: 2,000 円, 学生: 無料】
- ・情報交換会 参加費【7,000 円】
- ・地方講習会 参加費【一般: 2,000 円, 学生: 無料】

(4) 参加費の納入方法

原則として, 参加申込みに併せて銀行口座に全額前納
 での振込みをお願いいたします。振込手数料については,
 振込人負担をお願いいたします。また, 振込み元がわか
 るように, 所属・氏名等は必ずご記入ください。なお,
 振込み後の参加費の返金については, 原則として応じら
 れませんのでご注意ください。

【振込口座】

- 銀行名 伊予銀行 愛媛県庁支店 (108)
- 口座番号 (普通) 1839647
- 名義人 農業農村工学会中国四国支部愛媛実行委員会
 会計 山本秀明
 (ノウギヨウノウソンコウガクカイチュウゴクシコク

シブエヒメジツコウイインカイ)
 (5) 支部講演会、情報交換会、地方講習会 参加申込み窓口・問合せ先
 愛媛県農林水産部農業振興局農地整備課
 瀬野、米山、小松
 〒790-8570 愛媛県松山市一番町 4-4-2
 TEL: 089-912-2540

E-mail: nouchiseibi@pref.ehime.lg.jp
 ※参加申込みと講演原稿提出窓口は別となりますのでご注意ください。
 (6) 昼食・宿泊案内
 昼食・宿泊の斡旋・手配等はいませんので、各自での対応をお願いいたします。

第54回畑地かんがい研究集会の開催

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



畑地かんがい研究集会は、畑地整備研究部会および(一社)畑地農業振興会が共催し2年に1回開催しているものです。本年の畑地かんがい研究集会は、「畑地農業振興の新たな展開」をメインテーマとして、研究集会ならびに現地研修会を下記のように開催することになりました。

畑地農業の発展に向け、多様な農業水利施設の建設や農地再編などさまざまな農業農村整備事業が実施されていきました。これらの事業に伴ってさまざまな現場技術が開発されるとともに、畑地農業のさらなる発展を目指した研究が行われています。本研究集会では、わが国の畑地農業の現状、諸問題、最新の研究事例および現場技術について紹介し、畑地農業の将来の展開について議論します。

国、地方公共団体、企業、土地改良区、大学および研究機関などの技術者、行政官、研究者等におかれましては、この研究集会に多数参加されますようにご案内申し上げます。

1. 日 時

研究集会 2025年10月16日(木) 13:00~17:00
 (12:00から受付)

現地研修会 2025年10月17日(金) 9:00~14:30(予定)

2. 研究集会

- (1) 場 所: 京都大学 百周年時計台記念館 国際交流ホールⅢ
 (京都市左京区吉田本町)
 - (2) 日 時: 2025年10月16日(木) 13:00~17:00
 - (3) テーマ: 「畑地農業振興の新たな展開」
 - ①水田の畑地化のための技術的課題について
 農林水産省農村振興局 遠藤敏史
 - ②中山間地の分散型かんがい農地における双方向制御システムの展開
 近畿大学農学部 松野 裕
 - ③京都府における農業農村整備
 京都府農林水産部 長澤輝佳
 - ④スマート農業、農機が活躍できる灌漑作業と可能性について
 京都大学農学研究科・ヤンマーアグリ(株) 日高茂實
 - ⑤畑地かんがい技術報告 畑地農業振興会の会員企業の発表
- (注) 上記の講演内容は変更の可能性があります。なお、

本研究集会は「農業農村工学技術者継続教育機構認定プログラム」に申請中です。

(4) 情報交換会:

2025年10月16日(木) 17:30~19:00

Shiran Cafe(シランカフェ)(京都市左京区吉田近衛町)

3. 現地研修会

2025年10月17日(金) 9:00~14:30(予定)

京都駅集合・解散

京都府山城広域振興局管内を検討中

4. 参加申込み

「第54回畑地かんがい研究集会参加申込書」(畑地整備研究部会または(一社)畑地農業振興会のホームページよりダウンロード可)に必要な事項を記載の上、E-mail(添付ファイルとして)で下記5. 申込先にお送りください。

【畑地整備研究部会】<https://www.jsidre.or.jp/hatachiseibi/>

【畑地農業振興会】<https://www.hataasin.or.jp>

5. 申込先

京都大学農学研究科水環境工学分野

E-mail: nishigaki.makiko.5s@kyoto-u.ac.jp

あるいは、畑地農業振興会

E-mail: info@hataasin.or.jp

6. 申込期限

2025年9月30日(火)

7. 参加費

	講演会 (10/16)	情報交換会 (10/16)	現地研修会 (10/17)
畑地整備研究部会員 (畑振会員を含む)	3,000円	4,500円	3,000円
非部会員※	4,000円		4,000円
学生	無料		無料

※本研究集会の参加と同時に研究部会にご入会いただけます。

入会金・年会費は一切必要ありません。

8. 参加費の振込み

上記の「第54回畑地かんがい研究集会参加申込書」による申込みと同時に、講演会費、情報交換会および現地研修会の参加費を下記へお振り込みください。

振込期限: 2025年9月30日(火)

銀行名：京都銀行 店名：銀閣寺支店、店番：141
 口座種類：普通預金 口座番号：3388344
 口座名義：畑地整備研究部会 代表 中村公人

9. 各種問合せ先

畑地整備研究部会事務局

〒606-8502 京都府京都市左京区北白川追分町
 京都大学農学研究科 水環境工学分野 濱 武英

TEL：075-753-6156, 6154, 6155

E-mail：hama.takehide.8z@kyoto-u.ac.jp

畑地農業振興会

〒105-0012 東京都港区芝大門 1-3-11 YSK ビル
 専務理事 大内 毅

TEL：03-3438-2581 FAX：03-3438-2583

E-mail：sr-hatasin@xui.biglobe.ne.jp

第64回土壌物理研究部会研究集会の開催

令和7年度土壌物理研究部会主催の第64回研究集会は、「東海・近畿地方で活躍する若手からの情報提供」にもとづき、現状の課題や今後の展開について議論することいたしました。本研究集会は、下記のスケジュールで開催いたします。大学・研究機関のみならず、国、地方公共団体、企業における研究者・技術者の皆様におかれましては、ぜひともご参加くださいますよう、ご案内申し上げます。

1. 主 催 農業農村工学会土壌物理研究部会

共 催 土壌物理学会、三重大学大学院生物資源学研究科

2. 日 時

2025年10月24日（金）14：00～17：00
 （13：30 受付開始）

3. 会 場

三重大学 環境・情報科学館

4. 参加費 無料

5. 研究集会講演内容

テーマ「東海・近畿地方で活躍する若手からの情報提供」

- ①「コロイド化学をベースとした土砂動態の探究（仮）」
 山口敦史（岐阜大学応用生物科学部）
- ②「水の浸透速度がメタン放出量に与える影響（仮）」
 松田壮顕（滋賀県立大学環境科学部）
- ③「Designing, Ground Testing and Simulating a Zero-

Discharge Plant Growth System for Microgravity（仮）」
 ディクソン千尋（三重大学みえの未来図共創機構）

6. 参加申込み

Google フォーム（<https://forms.gle/kHKxVP72vPGrZzb49>）に氏名とメールアドレス等をご入力ください。部会ホームページからも登録できます。登録者に要旨集(PDF)をお送りします。



7. 宿 泊

部会としての準備はありませんので、各自で対応をお願いいたします。

8. その他

10月24日の研究集会終了後に、土壌物理学会と合同の懇親会を開催いたします。翌日の25日（土）に、同じく三重大学において土壌物理学会大会が開催されます。

9. 連絡・問合せ先

農業農村工学会土壌物理研究部会事務局

〒514-8507 三重県津市栗真町屋町 1577

三重大学大学院生物資源学研究科 渡辺晋生・坂井 勝

TEL：059-231-9251

E-mail：sakai-m@bio.mie-u.ac.jp

第62回材料施工研究部会シンポジウムの開催（第1報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主 催 農業農村工学会材料施工研究部会

2. テーマ 材料施工分野における先端研究・技術開発～若手研究者の新たな発想による取組み～（仮題）

3. 期 日 令和7年12月15日（月）13：00～17：00（予定）

4. 会 場 Web 開催

5. シンポジウムプログラム

開会挨拶

材料施工研究部会研究奨励賞授与式

<基調講演> 神戸大学大学院農学研究科

准教授 鈴木麻里子

<一般講演>

(1) (株)三祐コンサルティング総合技術第1部 今出和成

(2) 農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究部門

研究員 金森拓也

(3) 松江工業高等専門学校 助教 浅津春花

(4) 三重大学生物資源科学部 助教 長岡誠也

6. 申込み・問合せ先

〒753-8515 山口県山口市吉田 1677-1

山口大学大学院創成科学研究科農学系学域

申込受付担当：萩原大生

TEL：083-933-5292

E-mail：t-hagiwara@yamaguchi-u.ac.jp

7. その他 詳細は、本誌第10号に掲載予定です。

2025 年度土壌物理学大会（土壌物理学会第 67 回シンポジウム）の開催

1. 主 催 土壌物理学会
協 賛 農業農村工学会ほか
2. 日 時
2025 年 10 月 25 日（土）9：30～17：30
3. 会 場
三重大学
〒514-8507 三重県津市栗真町屋町 1577
4. スケジュール
9：00 受付開始
9：30～9：40 開会・事務連絡
9：40～10：00 企業展示案内
10：00～11：50 ポスター・セッション／企業展示
12：00～12：40 土壌物理学会総会
13：30～16：45 第 67 回シンポジウム
テーマ 「土壌構造と特徴的な物質輸送の解明に向けて」
(1) 土壌の構造と物質循環機能：非破壊分析手法から見え
てきた土壌物理・化学・微生物学融合の可能性
- (2) 土質転換畑に固有な土塊（団粒）から成る作土層の不飽和水分動態
松本宜大（農研機構農村工学研究部門）
- (3) 土の侵食と Darcy 流／Naier-Stokes 流の連成問題
藤澤和謙（京都大学大学院農学研究科）
- (4) 総合討論
- (5) 総括
西村 拓・会長（東京大学大学院農学生命科学研究科）
16：45～17：00 閉会式
5. 問合せ先
大会事務局
E-mail：sfmt2025@ml.affrc.go.jp
6. その他
詳細は、土壌物理学会大会のホームページ（<https://js-soilphysics.com/conf>）をご覧ください。

日本腐植物質学会第 41 回講演会の開催

1. 主 催 日本腐植物質学会
協 賛 農業農村工学会ほか
2. 日 時
2025 年 10 月 25 日（土）午後～10 月 26 日（日）夕刻（予定）
3. 会 場 岡山理科大学 50 周年記念館
4. 内 容
・企画講演 10 月 25 日（土）午後
【題目】 若手腐植物質研究者が今、聞きたい：質量分析への学際的アプローチ
【概要】 本企画講演は、本学会の若手研究者が主導して構成するものであり、柔軟かつ学際的な視点から、研究の新たな切り口を提示することを目的とする。これにより、腐植物質研究に創造的な発想をもたらし、次世代に向けた研究の展望を切り拓くことを目指す。腐植物質は、自然環境中に普遍的に存在する複雑な有機物群であり、生体由来の有機物が、生物学的・非生物学的プロセスを経て変質・生成されたものである。しかし、その構造や起源、動態に関しては未解明の点が多く残されている。近年では、質量分析技術の進展が、腐植物質を分子レベルで理解するうえで重要な役割を果たしており、注目を集めている。本講演では、腐植物質や天然有機物の分子組成解析における質量分析の応用可能性に焦点を当て、異分野における最新の研究事例や分析技術の活用例を紹介する。
【講演予定者】 津川裕司（東京農工大学教授）、橋口未奈子（名古屋大学助教）、上原悠太郎（東京大学博士研究員）、木田森丸（神戸大学助教）
司会：中屋佑紀（北海道大学助教）
※一人 30 分の講演と、30 分程度の総合討論を行う。
・一般講演：口頭発表およびポスター発表
10 月 25 日（土）午後、10 月 26 日（日）午前、午後
5. 参加費
会員 2,500 円、非会員 5,000 円（要旨集代を含む）
懇親会参加費：会員 6,000 円、学生 3,000 円
※参加費、懇親会費は、原則として当日受付にて現金で徴収いたします。
6. 締切
一般講演申込締切： 9 月 30 日（火）
講演要旨提出締切： 10 月 10 日（金）
参加事前登録締切： 10 月 10 日（金）
※当日参加も受け付けますが、可能な限り事前登録をお願いいたします。
7. 講演・参加申込み方法
講演題目（口頭・ポスターの別）、発表者（会員・非会員の別）、所属、連絡先を明記の上、下記 E-mail にてお申し込みください。発表は 1 人 1 題です。
若手を対象としたポスターおよび口頭発表賞を設けていますので、ふるってご応募ください。
※発表者は会員登録の必要がありますので、非会員の方は事務

局までご連絡ください。

(岡山理科大学理学部水圏化学研究室)

8. 問合せ・申込先

E-mail : yuko-sugiyama@ous.ac.jp

第41回講演会実行委員長 杉山裕子

URL : <https://www.humic-substances.jp>

〒700-0005 岡山県岡山市北区理大町1-1

セメント系固化材セミナーの開催

- | | |
|----------------------------------|---|
| 1. 主催 (一社)セメント協会 | 4. 受講料 無料 |
| 後援 農業農村工学会ほか | 5. 定員 150名 (定員になり次第締切) |
| 2. 日時 2025年11月13日(木) 13:20~16:50 | 6. 詳細資料 https://jcafukyu.jp/doc/siryo/39.pdf |
| 3. 会場 高松商工会議所 大ホール | 7. (一社)セメント協会ホームページ |
| 〒760-8515 高松市番町2-2-2 | https://www.jcassoc.or.jp/ |

複写される方へ

公益社団法人 農業農村工学会は下記協会に複写に関する権利委託をしていますので、本誌に掲載された著作物を複写したい方は、同協会より許諾を受けて複写して下さい。ただし公益社団法人 日本複写権センター (同協会より権利を再委託) と包括複写許諾契約を締結されている企業等法人の社内利用目的の複写はその必要はありません (社外頒布用の複写は許諾が必要です)。

権利委託先: 一般社団法人 学術著作権協会

〒107-0052 東京都港区赤坂9-6-41 乃木坂ビル

FAX (03) 3475-5619 E-mail : info@jaacc.jp

なお、著作物の転載・翻訳のような、複写以外の許諾は、同協会に委託していませんので、直接当学会へご連絡下さい (連絡先は巻末の奥付をご覧ください)。

Reprographic Reproduction outside Japan

Making a copy of this publication

Please obtain permission from the following Reproduction Rights Organizations (RROs) to which the copyright holder has consigned the management of the copyright regarding reprographic reproduction.

Obtaining permission to quote, reproduce, translate, etc.

Please contact the copyright holder directly.

→ Users in countries and regions where there is a local RRO under bilateral contract with Japan Academic Association for Copyright Clearance (JAACC)

Users in countries and regions of which RROs are listed on the following website are requested to contact the respective RROs directly to obtain permission.

Japan Academic Association for Copyright Clearance (JAACC)

Address 9-6-41 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-0052 Japan

Website <http://www.jaacc.jp/>

E-mail info@jaacc.jp Fax : + 81-33475-5619